

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第110期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,859,876	22,053,975	21,219,378	21,670,280	22,873,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	470,144	229,828	363,528	313,739	540,290
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	212,310	273,152	145,301	618,107	130,987
包括利益 (千円)				560,354	261,447
純資産額 (千円)	13,270,259	12,438,042	12,574,945	11,564,058	11,721,761
総資産額 (千円)	18,360,654	16,790,444	16,920,613	15,952,616	16,600,261
1株当たり純資産額 (円)	2,097.24	1,970.22	1,992.34	1,783.93	1,808.27
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	40.44	52.03	27.68	101.82	20.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	61.6	61.8	72.5	70.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.6	1.4	5.6	1.1
株価収益率 (倍)	16.2		17.6	5.0	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,134	317,162	2,382,538	3,968	1,480,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,533	867,599	457,672	636,705	1,115,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,610	85,378	371,158	18,113	54,082
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,299,477	1,830,704	3,383,654	2,789,412	3,208,935
従業員数 (名)	623	621	628	632	625
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(86)	(49)	(60)	(68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第108期から第110期は潜在株式がないため、また第107期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,918,069	9,409,619	8,612,169	9,311,870	9,513,631
経常利益又は経常損失 (千円)	253,398	81,904	212,241	238,715	278,734
当期純利益又は当期純損失 (千円)	151,637	22,535	128,938	292,556	66,813
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,480,397	9,073,293	9,165,854	9,350,685	9,425,983
総資産額 (千円)	12,103,878	11,242,072	10,853,567	11,381,566	11,395,165
1株当たり純資産額 (円)	1,805.79	1,728.50	1,746.14	1,442.48	1,454.11
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	28.88	4.29	24.56	48.19	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	80.7	84.5	82.2	82.7
自己資本利益率 (%)	1.6	0.2	1.4	3.2	0.7
株価収益率 (倍)	22.7		19.9		47.5
配当性向 (%)	55.4		65.1		155.3
従業員数 (名)	279	287	297	299	297
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(53)	(22)	(32)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第108期、第110期は潜在株式がないため、また第107期、第109期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第109期に静岡スバル自動車(株)と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い、発行済株式総数が1,233,323株増加しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現所在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオ(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	株式交換により静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)を完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

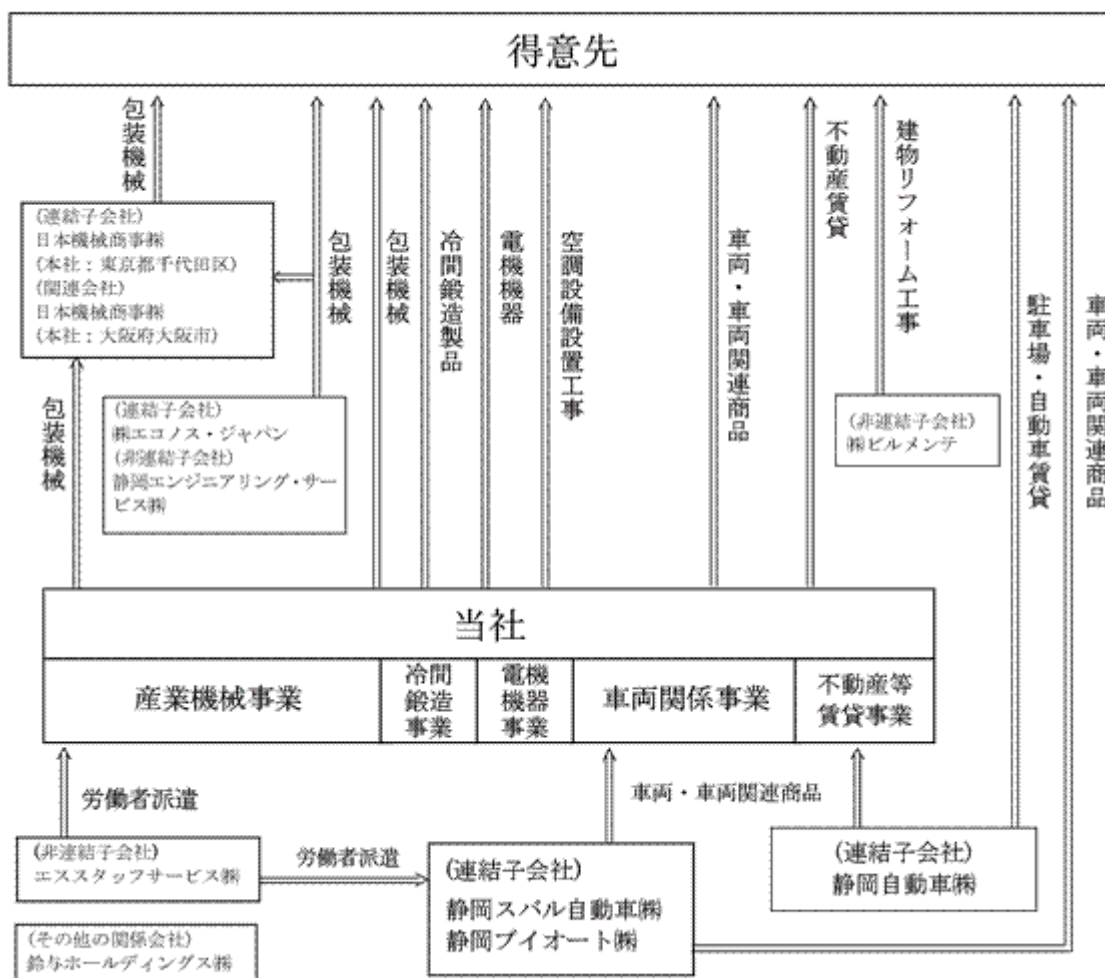
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心に F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 3名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
(株)エコノス・ジャパン	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社の商品を購入しております。 役員の兼任等 3名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借しております。 役員の兼任等 3名
静岡バイオート(株)	静岡県静岡市葵区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.29	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。

3 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事(株) (1) 売上高 2,974,783千円

(2) 経常利益 85,144千円

(3) 当期純利益 49,537千円

(4) 純資産額 437,596千円

(5) 総資産額 1,464,028千円

静岡スバル自動車(株) (1) 売上高 10,950,488千円

(2) 経常利益 157,857千円

(3) 当期純利益 18,212千円

(4) 純資産額 3,700,101千円

(5) 総資産額 6,165,615千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	180(15)
冷間鍛造事業	51(24)
電機機器事業	54(2)
車両関係事業	303(23)
不動産等賃貸事業	1(4)
全社(共通)	36(-)
合計	625(68)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務課等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297(39)	40.7	17.7	5,229,943

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	145(12)
冷間鍛造事業	51(24)
電機機器事業	54(2)
車両関係事業	11(1)
全社(共通)	36(-)
合計	297(39)

- (注) 1 従業員数は、契約社員23名、社外から当社への出向受入者4名を含み、出向者14名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務課等管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 237名(平成24年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 228名(平成24年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの持ち直しの動きが徐々にみられるものの、欧州の財政不安などにより減速した海外経済や、期末に少し円安になったものの長引く円高による企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで当社グループにおきましては、産業機械事業では、震災の影響で停滞していた受注が回復にむかい、期後半にかけ売上が増加いたしました。車両関係事業でも、新型車投入やエコカー補助金などの効果により、前連結会計年度の実績を上回りました。これらの結果、当社グループの売上高は228億7千3百万円（前期比5.6%増）、経常利益は5億4千万円（前期比72.2%増）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部を取り崩したため、当期純利益は1億3千万円（前期比78.8%減）となりました。なお、前連結会計年度には、負ののれん発生益14億6千8百万円を特別利益に、減損損失9億7千9百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,584,067	20.0
冷間鍛造事業	1,768,297	7.7
電機機器事業	4,237,990	18.5
車両関係事業	12,178,257	53.3
不動産等賃貸事業	104,737	0.5
合 計	22,873,350	100.0

〔産業機械事業〕

震災の影響で停滞していた設備投資に、期後半にかけ持ち直しの動きがみられ、受注が徐々に回復にむかいました。また、期末に大型設備を売り上げることができたため、産業機械事業全体の売上高は45億8千4百万円（前年同期比15.6%増）となりました。さらに、変動費管理による原価低減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は4億9千4百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、受注が伸び悩み前連結会計年度の実績をやや下回りましたが、自動車部品は、納入先の北米向け輸出が好調であったことから堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度並みの17億6千8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。しかしながら、材料費の上昇などによりセグメント利益（営業利益）は1億2千8百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A 関連機器は、震災による商品の入荷遅れが早期に回復したことに加え、自動車関連など県内製造業の需要が堅調に推移したため、前連結会計年度をやや上回りました。空調機器や発電機等の設備機器は堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は42億3千7百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千1百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

〔車両関係事業〕

震災の影響で、期前半は新車の入荷遅れが発生し売上が伸び悩みましたが、期後半にかけそれらが解消されたうえに、新型車の投入やエコカー補助金の効果もあり、急速に需要が回復しました。これらの結果、売上高は121億7千8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、経費の削減効果もありセグメント利益（営業利益）は1億8千8百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高1億4百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）3千8百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億8百万円であり、前連結会計年度末から4億1千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は5億9千4百万円の資金が減少）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億4千3百万円でありましたが、仕入債務の増加、たな卸資産の減少による資金の増加等により、14億8千万円の資金が増加（前連結会計年度は3百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、11億1千5百万円の資金が減少（前連結会計年度は6億3千6百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、配当金の支払による資金の減少等により、5千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は1千8百万円の資金が増加）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,328,271	+8.7
冷間鍛造事業	1,765,310	3.6
合計	5,093,581	+4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	842,668	+6.2
電機機器事業	3,148,273	+7.3
車両関係事業	10,895,920	+4.8
合計	14,886,862	+5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (千円)	前連結会計 年度比(%)
産業機械事業	4,194,369	+21.5	747,814	34.3
冷間鍛造事業	1,719,315	19.6	370,259	11.7
合計	5,913,684	+5.8	1,118,073	28.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,584,067	+15.6
冷間鍛造事業	1,768,297	+0.2
電機機器事業	4,237,990	+4.3
車両関係事業	12,178,257	+3.4
不動産等賃貸事業	104,737	+5.3
合計	22,873,350	+5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりのために、新製品の開発と要素技術の研究に継続的に取り組んでまいります。また、変動費管理を柱とした原価管理を更に強化するとともに、機械の標準化を推進して、原価の低減並びにより品質の高い製品づくりに取り組んでまいります。さらに、設計品質の向上や作業効率の改善を目指し、設計情報のデータベース化を進めてまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、幅広い分野からの安定した受注を確保するため、引き続き産業機械部品分野の拡大に取組み、新規ユーザーの開拓に努めるとともに、既存製品の販路拡大にも注力してまいります。さらに、内製化の促進による外注費の削減に取組み、生産効率向上のため金型の研究にも取り組んでまいります。
- (3) 電機機器事業では、エンドユーザーへの営業の強化と販売店との関係強化に取り組むとともに、FA関連機器のリニューアルを中心としたシステム受注の拡大に注力してまいります。設備機器では、既存顧客の深耕に取組み、省エネルギーや環境関連などの分野における提案営業を推進するとともに、保守・サービス業務の拡充に努めます。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- (4) 車両関係事業では、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を図り、固定費削減を始めとした経営効率の向上を推進するために、これまで一部営業拠点の統廃合を進めてまいりました。平成25年3月期においては、老朽化した本社および清水営業所の建替などを計画しております。また、既存のお客さまのフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを図り新車販売台数の増加に努めるとともに整備部門など周辺事業の強化による収益の向上に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。なお、今期から来期にかけ、本社の耐震工事をはじめ、グループ全体の防災対策にも取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ポルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするポルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市中央区)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社および連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は29,068千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は166億円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加いたしました。

この内、流動資産は87億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4億1千万円、仕掛品の減少1億7千3百万円によるものであります。固定資産は78億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加2億8千9百万円、時価評価による投資有価証券の増加2億2千2百万円、繰延税金資産の減少1億3千3百万円によるものであります。

負債合計は48億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億3千万円、長期借入金の増加1億7千8百万円、退職給付引当金の減少2億2千3百万円、固定負債のその他の増加1億6百万円によるものであります。

純資産合計は117億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億3千万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

産業機械事業では、震災の影響で停滞していた設備投資に持ち直しの動きがみられ、受注が徐々に回復にむかったため、売上高は45億8千4百万円（前年同期比15.6%増）となりました。冷間鍛造事業では、電動工具部品の受注が伸び悩み前連結会計年度の実績をやや下回りましたが、自動車部品が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度並みの17億6千8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。電機機器事業では、主力のF A 関連機器において自動車関連など県内製造業の需要が堅調に推移したため、前連結会計年度をやや上回り、また、空調機器や発電機等の設備機器も堅調に推移した結果、売上高は42億3千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。車両関係事業では、震災の影響による新車の入荷遅れが期後半にかけ解消し、さらに新型車の投入やエコカー補助金の効果もあり、売上高は121億7千8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これらの結果、当社グループの売上高は228億7千3百万円（前期比5.6%増）となりました。利益面では、経常利益が5億4千万円（前期比72.2%増）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部を取り崩したため、当期純利益は1億3千万円（前期比78.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度には、負ののれん発生益14億6千8百万円を特別利益に、減損損失9億7千9百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に993,723千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	55,973	+9.8
冷間鍛造事業	150,358	+103.5
電機機器事業	560	85.6
車両関係事業	764,888	+91.4
不動産等賃貸事業	18,087	+11.2
合計	989,868	+81.8
消去又は全社	3,855	80.1
連結	993,723	+76.2

主な設備投資は、車両関係事業において静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオト(株)が社用車の取得(333,250千円)及び静岡スバル自動車(株)が営業所用地の取得(289,335千円)を行いました。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	179,716	49,428	97,619 (14,848)	23,474	350,240	85 (11)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	189,505	32,984	8,630 (8,860)	7,222	230,661	60 (1)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	59,966	355,438	483,448 (15,755) [1,027]	15,975	914,829	51 (24)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社的管 理業務用 設備	48,759	2,220	20,771 (5,094)	4,533	85,386	36 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務 用設備	37,296	1,486	7,166 (859)	2,301	48,250	35 (1)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務 用設備	0	536	166,000 (2,500)	714	167,251	7 (1)
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	電機機器事業	販売業務 用設備	0	146	122,521 (787)	268	122,936	13 (-)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	97	5,587	[382]	1,264	6,950	21 (-)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	811,560	299,509	2,177,760 (35,834) [20,897]	44,476	3,333,308	282 (20)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	8,167	2,642	343 (176) [1,089]	3,302	14,454	14 (3)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	310,968	10,648	83,796 (2,889)	310	405,723	1 (4)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	5,394	17,861	[1,172]	2,420	25,676	10 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
 なお、「その他」に含まれる「建設仮勘定」以外は消費税等を含んでおりません。
 2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車(株) 清水営業所・本社	静岡県 静岡市 清水区	車両関係事業	ショールーム 及びサービス 工場並びに本 社機能の新設	500,000	357	自己資金 借入金	平成24年 2月	平成25年 6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

静岡スバル自動車(株)において、上記の本社建て替えに伴い、旧社屋の一部は取り壊す予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日(注)	1,233,323	6,483,323		1,337,000	590,761	1,833,576

(注) 静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 479円

資本繰入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	13	24	2	1	528	583	
所有株式数(単元)		9,093	127	30,494	1,525	4	23,528	64,771	6,223
所有株式数の割合(%)		14.04	0.20	47.08	2.35	0.01	36.32	100	

(注) 自己株式1,044株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
エスアイエックス エスアイエス エルティエディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	151	2.34
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	104	1.62
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計		4,580	70.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,100	64,761	
単元未満株式	普通株式 6,223		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,761	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	27,032
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,044		1,044	

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。(当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。)

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円(うち中間配当8円)の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	51,858	8
平成24年6月27日 定時株主総会決議	51,858	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月
最高(円)	930	825	579	540	502
最低(円)	619	420	400	411	412

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	460	445	472	490	484	500
最低(円)	435	418	431	451	451	471

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車(株) 取締役会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役会長(現)	(注) 2	645
専務取締役	代表取締役	鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 当社 代表取締役 専務取締役(現)	(注) 2	50
取締役	開発・品質担当	瀧高 光治	昭和21年5月2日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年11月 平成18年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月	当社 入社 当社 三島工場長 当社 取締役 三島工場長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役 常務取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役 当社 取締役 当社 取締役 包装機械品質責任者兼三島工場担当 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 包装機械事業統括 当社 取締役 開発・品質担当(現)	(注) 2	
取締役	生産部門担当	大石 透	昭和32年8月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業担当 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 生産部門担当(現)	(注) 2	
取締役	商事事業部門 管理部門担当	鈴木 孝明	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年6月	当社 入社 当社 取締役 兼務商事部長 当社 取締役 兼務物流機器事業所長 静岡スバル自動車(株) 取締役兼務CS推進部長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 エススタッフサービス(株) 代表取締役取締役社長 静岡スバル自動車(株) 常務取締役 新車事業部 業務担当兼務業務部長 静岡スバル自動車(株) 常務取締役 新車事業部 営業推進部担当兼務営業推進部長 静岡スバル自動車(株) 常務取締役事業本部長兼営業推進部長 当社 取締役 商事事業部門、管理部門担当(現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事㈱(本社:大阪府) 取締役 日本機械商事㈱(本社:大阪府) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2		
取締役		鈴木 浩之	昭和50年8月30日生	平成18年5月 平成24年6月	日本機械商事㈱(本社:東京都) 取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)2	12	
常勤監査役		中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事㈱(本社:東京都) 監査役 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車㈱ 代表取締役取締役社長 当社 取締役 管理部門担当社長室長兼 務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業 部門担当 秘書室長 当社 取締役 特命事項担当 当社 常勤監査役(現)	(注)3	2	
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	㈱静岡銀行 取締役 東京支店長 ㈱静岡銀行 常務取締役 首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長 ㈱静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック㈱ 社外監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		小林 和仁	昭和24年4月14日生	平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月	㈱清水銀行 取締役 経営監理部担当 ㈱清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 ㈱清水銀行 常務取締役 総合統括部・ 総務管理部長担当 静岡スバル自動車㈱ 社外監査役 ㈱清水銀行 専務取締役 ㈱清水銀行 代表取締役専務(現) 当社 監査役(現)	(注)3		
計								714

- (注) 1 監査役 梅田健司、馬杉秀、小林和仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木浩之は子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。

取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、ときわ監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

さらに、平成24年6月27日開催の取締役会において、取締役会の構成人員を見直し、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、3名の執行役員を選任いたしました。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあることから、当社は委員会設置会社を選択せず、監査役会設置会社を選択しております。

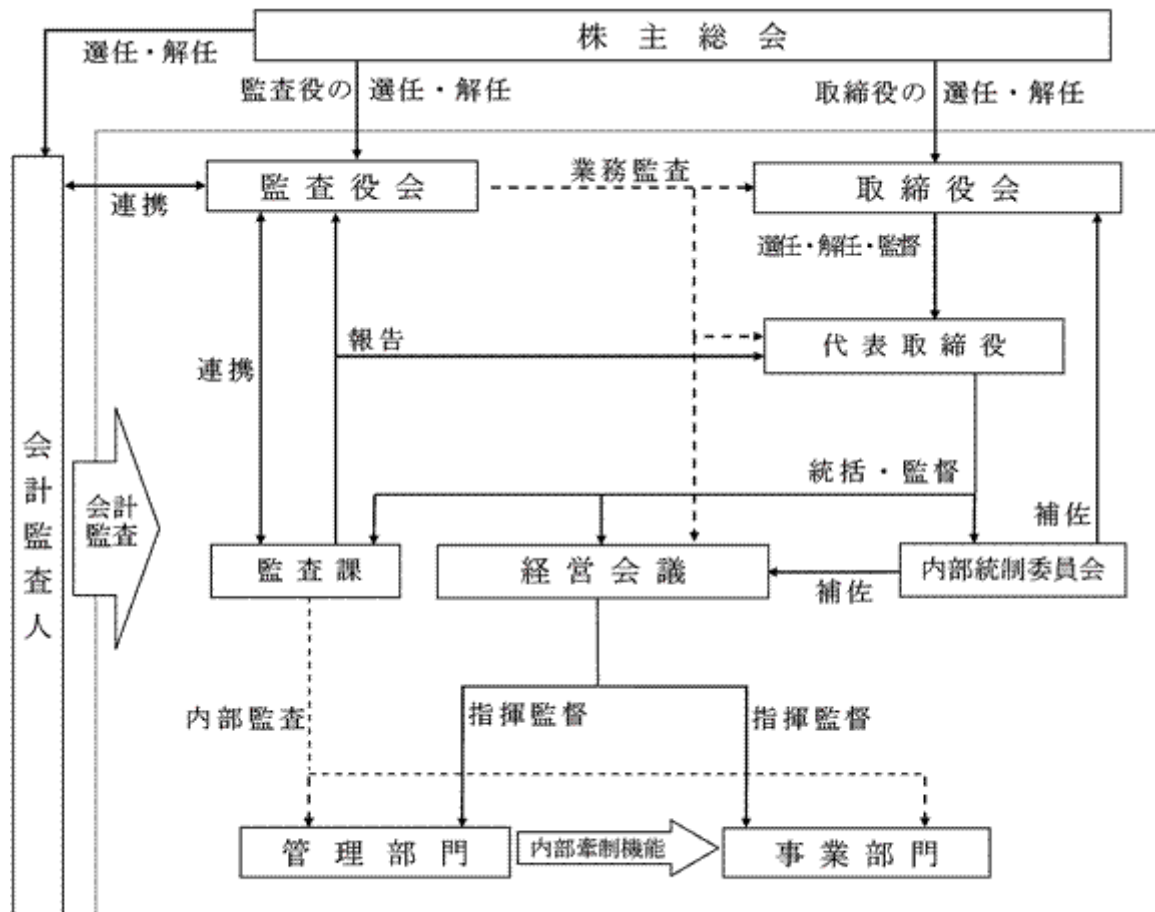
内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月開催する事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査課は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

平成24年6月27日開催の当社株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査課（有価証券報告書提出日現在の人員は3名）が担当しております。監査課は監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である梅田健司氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村松淳旨氏及び杉原賢一氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士1名、その他1名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。また、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、任期満了に伴う会計監査人の退任により、新たに、芙蓉監査法人を会計監査人として選任いたしました。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査課は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査課は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役馬杉秀氏は、遠州トラック(株)の社外監査役を務めておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役小林和仁氏は、(株)清水銀行の代表取締役専務を務めておりますが、同社と当社の取引は通常の範囲内であり、なお、当社と同行の間には、平成24年3月末時点において同行が当社株式の4.92%を保有するとともに当社が同行株式の0.35%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、会社法が定める要件（監査役3名以上でその過半数が社外監査役でなければならない）に対して、監査役4名を選任し、その内3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役を含み、監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席しており、取締役会による意思決定に対して、法令の遵守に限らず、その妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。特に社外監査役からは、社外の良識や経験、見識に基づき客観的な視点からの評価及び発言をいただいております。取締役会はこの意見を尊重し、経営判断に適切に反映しております。このように現在の体制の下で、社外監査役による社外独立の立場からの監視を中心とした、監査役による経営監視機能が適切に働いていると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,542	96,105	-	-	12,437	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	9,000	-	-	1,000	1
社外役員	7,230	6,480	-	-	750	3

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,224,464千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	370,449	254,868	主要銀行
いすゞ自動車(株)	457,700	150,583	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	122,724	主要銀行
富士急行(株)	256,029	109,580	取引先との関係維持
(株)マキタ	15,801	61,151	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	37,350	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	27,341	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	24,179	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	19,076	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	17,652	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	10,409	主要銀行
ヨシコン(株)	33,000	9,933	取引先との関係維持
住友信託銀行(株)	20,315	8,755	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	7,480	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	40,000	6,800	取引先との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	19,967	5,890	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	20,979	4,888	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	3,663	主要銀行
豊和工業(株)	39,690	3,572	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,624	取引先との関係維持
東京海上ホールディングス(株)	1,050	2,335	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	1,942	主要銀行
第一生命保険(株)	10	1,255	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	859	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	680	取引先との関係維持
(株)東京自動機械製作所	1,210	127	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	42	取引先との関係維持

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	400,822	主要銀行
いすゞ自動車(株)	457,700	221,984	取引先との関係維持
富士急行(株)	256,029	128,526	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	109,181	主要銀行
(株)マキタ	16,287	54,073	取引先との関係維持
日本電信電話(株)	10,000	37,550	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	27,883	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	26,236	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	23,161	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	18,061	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	13,497	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	13,262	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	10,183	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	9,520	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	40,000	6,720	取引先との関係維持
(株)J-オイルミルズ	21,652	5,153	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	3,930	主要銀行
豊和工業(株)	39,690	3,413	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,565	取引先との関係維持
東京海上ホールディングス(株)	1,050	2,384	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	2,224	主要銀行
第一生命保険(株)	10	1,143	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	925	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	648	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	130	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	39	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において9名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

平成24年6月27日開催の当社株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		24,800	
連結子会社	10,000			
合計	26,800		24,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,146	3,241,176
受取手形及び売掛金	3,716,092	4 3,730,114
商品及び製品	673,798	749,087
仕掛品	659,934	486,897
原材料及び貯蔵品	32,927	27,464
繰延税金資産	243,021	205,552
その他	237,115	268,720
貸倒引当金	3,969	4,541
流動資産合計	8,390,067	8,704,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,022,156	5,952,519
減価償却累計額	4,152,248	4,149,528
建物及び構築物(純額)	2 1,869,908	2 1,802,991
機械装置及び運搬具	3,209,111	3,272,328
減価償却累計額	2,458,597	2,493,360
機械装置及び運搬具(純額)	750,513	778,968
土地	2 2,996,375	2 3,285,711
建設仮勘定	10,080	5,357
その他	661,354	663,583
減価償却累計額	540,836	557,238
その他(純額)	120,518	106,345
有形固定資産合計	5,747,396	5,979,374
無形固定資産	42,260	48,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,223,764	1 1,446,622
繰延税金資産	264,062	130,814
その他	285,134	291,108
貸倒引当金	68	146
投資その他の資産合計	1,772,891	1,868,398
固定資産合計	7,562,549	7,895,789
資産合計	15,952,616	16,600,261

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,742,026	2 2,172,166
短期借入金	2 42,304	21,204
未払法人税等	102,679	65,119
賞与引当金	355,379	372,016
資産除去債務	-	2,177
その他	1,084,428	1,016,740
流動負債合計	3,326,817	3,649,423
固定負債		
長期借入金	200,606	379,402
繰延税金負債	52,719	136,126
退職給付引当金	528,416	304,633
役員退職慰労引当金	133,149	158,089
資産除去債務	48,552	45,547
その他	98,297	205,277
固定負債合計	1,061,741	1,229,076
負債合計	4,388,558	4,878,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,134,656	8,161,926
自己株式	644	671
株主資本合計	11,304,588	11,331,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,469	389,929
その他の包括利益累計額合計	259,469	389,929
純資産合計	11,564,058	11,721,761
負債純資産合計	15,952,616	16,600,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,670,280	22,873,350
売上原価	2, 6 17,379,945	2, 6 18,286,892
売上総利益	4,290,335	4,586,458
販売費及び一般管理費	1 4,053,499	1, 2 4,097,411
営業利益	236,836	489,046
営業外収益		
受取利息	3,110	3,335
受取配当金	28,311	28,524
仕入割引	13,221	13,276
その他	63,256	42,902
営業外収益合計	107,900	88,040
営業外費用		
支払利息	4,778	4,788
売上割引	24,111	27,451
その他	2,106	4,556
営業外費用合計	30,996	36,796
経常利益	313,739	540,290
特別利益		
固定資産売却益	-	3 47
投資有価証券売却益	1,001	542
負ののれん発生益	1,468,259	-
退職給付制度終了益	-	4,543
特別利益合計	1,469,260	5,133
特別損失		
固定資産売却損	4 2,123	-
固定資産除却損	5 10,350	5 40,561
減損損失	7 979,208	7 51,014
電話加入権評価損	11,407	-
投資有価証券売却損	-	9,738
投資有価証券評価損	44	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
特別損失合計	1,038,299	101,866
税金等調整前当期純利益	744,701	443,557
法人税、住民税及び事業税	109,577	96,074
法人税等調整額	50,124	216,495
法人税等合計	159,701	312,569
少数株主損益調整前当期純利益	584,999	130,987
少数株主損失()	33,107	-
当期純利益	618,107	130,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	584,999	130,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,645	130,459
その他の包括利益合計	24,645	130,459
包括利益	560,354	261,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,524	261,447
少数株主に係る包括利益	35,170	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
当期変動額合計	590,761	-
当期末残高	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
当期首残高	7,610,401	8,134,656
当期変動額		
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益	618,107	130,987
当期変動額合計	524,254	27,270
当期末残高	8,134,656	8,161,926
自己株式		
当期首残高	558	644
当期変動額		
自己株式の取得	85	27
当期変動額合計	85	27
当期末残高	644	671
株主資本合計		
当期首残高	10,189,657	11,304,588
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益	618,107	130,987
自己株式の取得	85	27
当期変動額合計	1,114,930	27,243
当期末残高	11,304,588	11,331,831

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,588	259,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,119	130,459
当期変動額合計	9,119	130,459
当期末残高	259,469	389,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,588	259,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,119	130,459
当期変動額合計	9,119	130,459
当期末残高	259,469	389,929
少数株主持分		
当期首残高	2,116,698	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,116,698	-
当期変動額合計	2,116,698	-
純資産合計		
当期首残高	12,574,945	11,564,058
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益	618,107	130,987
自己株式の取得	85	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,125,817	130,459
当期変動額合計	1,010,886	157,702
当期末残高	11,564,058	11,721,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	744,701	443,557
減価償却費	500,258	500,409
減損損失	979,208	51,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93,613	649
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,355	16,637
退職給付引当金の増減額（ は減少）	136,517	223,783
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,215	24,940
受取利息及び受取配当金	31,421	31,860
支払利息	4,778	4,788
為替差損益（ は益）	1,790	0
固定資産売却損益（ は益）	2,123	47
固定資産除却損	10,350	40,561
投資有価証券売却損益（ は益）	1,001	9,195
投資有価証券評価損益（ は益）	44	552
負ののれん発生益	1,468,259	-
電話加入権評価損	11,407	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	-
売上債権の増減額（ は増加）	353,477	229,886
たな卸資産の増減額（ は増加）	197,152	292,731
その他の資産の増減額（ は増加）	116,561	79,721
仕入債務の増減額（ は減少）	327,424	439,639
未払消費税等の増減額（ は減少）	93,286	2,604
その他の負債の増減額（ は減少）	35,406	285,734
小計	155,521	1,547,718
利息及び配当金の受取額	31,427	31,861
利息の支払額	4,648	4,345
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	178,331	94,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	1,480,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,241
定期預金の払戻による収入	-	42,084
有形固定資産の取得による支出	597,615	1,036,386
有形固定資産の除却による支出	3,178	14,647
有形固定資産の売却による収入	16,807	356
無形固定資産の取得による支出	18,809	2,681
投資有価証券の取得による支出	6,389	87,738
投資有価証券の売却による収入	1,001	23,181
子会社の自己株式の取得による支出	18	-
その他の支出	33,193	37,028
その他の収入	4,690	32,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,705	1,115,226

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	11,000
長期借入れによる収入	181,304	200,000
長期借入金の返済による支出	60,308	31,304
自己株式の取得による支出	85	27
配当金の支払額	93,663	103,586
少数株主への配当金の支払額	9,133	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,113	54,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,790	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	616,413	419,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,654	2,789,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,171	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,789,412	1 3,208,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)(本社：東京都千代田区)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオ(株)

(2) 非連結子会社の名称

静岡エンジニアリング・サービス(株)

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

静岡エンジニアリング・サービス(株)

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株)(本社：大阪府大阪市)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として4,543千円計上されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）および重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	46,849千円	46,849千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	443,264千円	107,652千円
土地	125,316千円	41,720千円
計	568,580千円	149,372千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円
短期借入金	25,100千円	
計	185,100千円	160,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	83,432千円	19,516千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		69,186千円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与	1,353,193千円	1,345,143千円
賞与引当金繰入額	179,059千円	186,918千円
退職給付引当金繰入額	66,368千円	49,270千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,315千円	25,559千円
貸倒引当金繰入額	1,203千円	777千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,748千円	29,068千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具		47千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	392千円	
土地	1,728千円	
その他(工具、器具及び備品)	2千円	
計	2,123千円	

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	573千円	6,791千円
機械装置及び運搬具	3,595千円	17,710千円
その他(工具、器具及び備品)	2,524千円	1,412千円
無形固定資産	366千円	-
その他(解体撤去費用他)	3,290千円	14,647千円
計	10,350千円	40,561千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
 す。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	49,318千円	8,236千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 土地	本社・清水営業所（静岡市清水区） ボルシェセンター静岡（静岡市清水区） 伊東営業所他（伊東市他）
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	静岡市葵区他

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループ、並びに、市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（979,208千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物352,423千円、機械装置及び運搬具1,261千円、土地593,293千円及びその他32,230千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業所	建物及び構築物	静岡営業所（静岡市葵区）
サービス工場	建物及び構築物	清水物流センター（静岡市清水区）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、電機機器事業並びに車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,014千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物39,803千円及びその他11,210千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	158,341千円
組替調整額	9,747千円
税効果調整前	168,089千円
税効果額	37,629千円
その他有価証券評価差額金	130,459千円
その他の包括利益合計	130,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,250	1,233	-	6,483
合計	5,250	1,233	-	6,483
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加1,233千株は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加184株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	51,859	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式（注）	0	0		1
合計	0	0		1

（注）普通株式の自己株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,831,146千円	3,241,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金	41,734	32,241
現金及び現金同等物	2,789,412	3,208,935

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
株式交換に伴う資金剰余金増加高	590,761千円	

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	7,860	6,194	1,665

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	4,542	3,785	757

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	908	757
1年超	757	
合計	1,665	757

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,066	908

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	76,475	70,775
合計	82,175	76,475

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	8,140	7,719	421

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	2,383	2,215	167

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	906	278
1年超	278	
合計	1,184	278

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	1,376	906
減価償却費	202	253

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,831,146	2,831,146	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,716,092 3,969		
	3,712,123	3,712,123	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,069,330	1,069,330	
資産計	7,612,600	7,612,600	
(1) 支払手形及び買掛金	1,742,026	1,742,026	
(2) 短期借入金	42,304	42,410	106
(3) 長期借入金	200,606	200,606	
負債計	1,984,936	1,985,043	106

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,241,176	3,241,176	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,730,114 4,541		
	3,725,573	3,725,573	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,292,188	1,292,188	
資産計	8,258,939	8,258,939	
(1) 支払手形及び買掛金	2,172,166	2,172,166	
(2) 短期借入金	21,204	23,265	2,061
(3) 長期借入金	379,402	376,852	2,549
負債計	2,572,772	2,572,283	488

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	154,433	154,433

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,823,177			
受取手形及び売掛金	3,716,092			
合計	6,539,270			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,241,176			
受取手形及び売掛金	3,730,114			
合計	6,971,291			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	806,037	323,290	482,747
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	806,037	323,290	482,747
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,292	316,913	53,621
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	263,292	316,913	53,621
合計		1,069,330	640,204	429,125

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 154,433千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,067,284	416,659	650,624
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,067,284	416,659	650,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,904	274,756	49,851
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	224,904	274,756	49,851
合計		1,292,188	691,415	600,772

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 154,433千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,001	1,001	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,001	1,001	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,181	542	9,738
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	23,181	542	9,738

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について552千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定拠出年金制度、確定給付型の退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、平成23年4月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で、確定拠出年金制度については2社、退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

連結子会社の加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	45,710百万円	38,440百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,225百万円	51,014百万円
差引額	5,515百万円	12,574百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度 0.2%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,509百万円であり、当連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,305百万円、資産評価調整加算額2,398百万円、当年度不足金6,870百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,181,176	291,441
(2) 年金資産(千円)	532,895	
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(千円)	648,280	291,441
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	119,864	13,192
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	528,416	304,633

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	829,338千円
年金資産の減少	504,715千円
未認識数理計算上の差異	125,526千円
退職給付引当金の減少	199,096千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は194,552千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額145,842千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	71,610	13,907
(2) 利息費用(千円)	23,118	4,576
(3) 期待運用収益(千円)	5,240	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,843	2,398
(5) その他(千円)	449	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	104,883	16,085
(7) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	56,059	57,647
(8) 厚生年金基金の掛金支払額(千円)	8,000	7,240
(9) 退職給付制度終了益(千円)		4,543
合計(6)+(7)+(8)+(9)(千円)	168,943	76,429

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.5%	

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	163,710千円	賞与引当金	161,315千円
退職給付引当金	213,843千円	退職給付引当金	106,701千円
減価償却の償却超過額	62,280千円	減損損失	520,357千円
減損損失	286,795千円	固定資産に係る未実現利益	120,885千円
固定資産に係る未実現利益	131,259千円	その他	204,057千円
その他	211,300千円	繰延税金資産小計	1,113,317千円
繰延税金資産小計	1,069,191千円	評価性引当額	591,145千円
評価性引当額	299,497千円	繰延税金資産合計	522,171千円
繰延税金資産合計	769,693千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	110,659千円
買換資産圧縮積立金	131,245千円	その他有価証券評価差額金	210,955千円
その他有価証券評価差額金	173,213千円	その他	316千円
その他	10,869千円	繰延税金負債合計	321,931千円
繰延税金負債合計	315,329千円	繰延税金資産の純額	200,239千円
繰延税金資産の純額	454,364千円		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	243,021千円	流動資産 - 繰延税金資産	205,552千円
固定資産 - 繰延税金資産	264,062千円	固定資産 - 繰延税金資産	130,814千円
固定負債 - 繰延税金負債	52,719千円	固定負債 - 繰延税金負債	136,126千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
負ののれん発生益	78.7%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.7%
減損損失	33.2%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	1.3%
評価性引当額の増減額	20.6%	住民税等均等割額	3.6%
住民税等均等割額	2.1%	評価性引当額の増減額	25.4%
その他	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.4%	その他	2.9%
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更後の税率を使用しております。

この税率変更により、繰延税金資産（流動資産）の金額が14,172千円、繰延税金資産（固定資産）の金額が5,032千円、繰延税金負債（固定負債）の金額が30,605千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が18,322千円、その他有価証券評価差額金が29,723千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などの賃貸等不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,298千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,997千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	556,986	784,371
期中増減額	227,384	18,619
期末残高	784,371	765,751
期末時価	921,681	905,200

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに認識した賃貸等不動産（土地248,481千円）であります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・殺菌装置・食品加工機械・環境機器等を製造販売しております。

「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	555	-	2,301	10,060	33,888	46,806
計	3,967,394	1,764,321	4,063,663	11,788,373	133,333	21,717,087
セグメント利益	308,028	192,918	169,296	134,559	24,884	829,686
セグメント資産	3,218,014	1,370,007	1,745,417	5,710,052	503,523	12,547,016
その他の項目						
減価償却費	60,090	106,130	12,004	264,760	36,717	479,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,969	73,878	3,881	399,533	16,261	544,524

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	4,584,067	1,768,297	4,237,990	12,178,257	104,737	22,873,350
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354		3,281	10,989	34,110	49,736
計	4,585,421	1,768,297	4,241,271	12,189,247	138,847	22,923,086
セグメント利益	494,002	128,650	211,518	188,665	38,638	1,061,475
セグメント資産	2,899,787	1,391,611	1,567,718	6,430,860	481,154	12,771,132
その他の項目						
減価償却費	72,664	114,820	8,764	251,008	34,946	482,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,973	150,358	560	764,888	18,087	989,868

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,717,087	22,923,086
セグメント間取引消去	46,806	49,736
連結財務諸表の売上高	21,670,280	22,873,350

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,686	1,061,475
セグメント間取引消去	160	319
全社費用（注）	593,010	572,748
連結財務諸表の営業利益	236,836	489,046

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,547,016	12,771,132
セグメント間取引消去	486,959	487,998
全社資産（注）	3,892,560	4,317,127
連結財務諸表の資産合計	15,952,616	16,600,261

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	479,703	482,205	23,641	22,761	3,086	4,557	500,258	500,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	544,524	989,868	25,737	8,733	6,370	4,878	563,890	993,723

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,584,067	1,768,297	4,237,990	12,178,257	104,737	22,873,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失				514,523		464,684	979,208

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失			48,030	2,983			51,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、1,468,259千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,490,157	売掛金 前受金	631,983 66,643

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,069,527	売掛金 前受金	323,807 40,646

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,783円93銭	1株当たり純資産額	1,808円27銭
1株当たり当期純利益	101円82銭	1株当たり当期純利益	20円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	618,107	130,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	618,107	130,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,070	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	31,304	21,204	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,606	379,402	1.3	平成25年4月2日 ~ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 預り保証金	96,843	105,420	0.8	
合計	339,753	506,026		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,204	26,204	26,204	26,204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,730,028	10,425,450	15,849,488	22,873,350
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	67,120	87,673	143,783	443,557
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	55,713	36,839	56,247	130,987
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.59	5.68	8.67	20.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.59	14.27	2.99	11.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,069	2,115,688
受取手形	757,477	² 551,043
売掛金	¹ 1,827,563	¹ 1,705,847
完成工事未収入金	217,913	239,050
商品及び製品	106,751	153,646
仕掛品	604,163	441,091
原材料及び貯蔵品	21,804	18,424
前渡金	19,897	8,568
前払費用	12,408	15,160
繰延税金資産	121,744	91,333
未収入金	39,474	73,381
その他	2,170	3,869
貸倒引当金	2,811	2,249
流動資産合計	5,564,626	5,414,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,286,265	2,202,092
減価償却累計額	1,580,743	1,575,035
建物(純額)	705,521	627,057
構築物	238,075	237,285
減価償却累計額	193,605	197,539
構築物(純額)	44,469	39,745
機械及び装置	2,132,859	2,199,829
減価償却累計額	1,734,690	1,764,812
機械及び装置(純額)	398,168	435,016
車両運搬具	109,468	107,286
減価償却累計額	96,677	98,235
車両運搬具(純額)	12,790	9,050
工具、器具及び備品	376,031	365,551
減価償却累計額	304,528	310,624
工具、器具及び備品(純額)	71,502	54,927
土地	1,183,315	1,183,315
建設仮勘定	10,080	5,000
有形固定資産合計	2,425,849	2,354,114
無形固定資産		
ソフトウェア	28,483	34,394
その他	0	0
無形固定資産合計	28,483	34,394

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,010	1,224,464
関係会社株式	1,918,480	1,918,480
出資金	8,665	8,665
関係会社長期貸付金	274,000	272,000
長期前払費用	1,073	807
差入保証金	150,221	154,202
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	269	244
投資その他の資産合計	3,362,606	3,591,800
固定資産合計	5,816,940	5,980,309
資産合計	11,381,566	11,395,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,750	257,370
買掛金	440,049	335,073
工事未払金	85,801	166,556
未払金	204,530	198,850
未払費用	67,195	69,026
未払法人税等	97,407	13,202
前受金	121,998	79,981
預り金	11,692	11,254
賞与引当金	178,084	187,060
資産除去債務	-	2,177
その他	-	24,027
流動負債合計	1,493,510	1,344,580
固定負債		
繰延税金負債	123,934	207,337
退職給付引当金	234,466	219,923
役員退職慰労引当金	80,334	94,521
資産除去債務	16,471	12,576
預り保証金	82,164	90,241
固定負債合計	537,370	624,601
負債合計	2,030,880	1,969,181

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	197,691	206,416
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	225,435	179,804
利益剰余金合計	5,950,841	5,913,936
自己株式	644	671
株主資本合計	9,120,773	9,083,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,912	342,141
評価・換算差額等合計	229,912	342,141
純資産合計	9,350,685	9,425,983
負債純資産合計	11,381,566	11,395,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 4,616,703	1 4,601,215
商品売上高	1 3,818,346	1 4,107,671
完成工事高	1 850,482	1 777,469
その他の売上高	1 26,338	1 27,274
売上高合計	9,311,870	9,513,631
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	25,708	29,185
当期製品製造原価	3 3,837,478	3 3,783,114
合計	3,863,187	3,812,300
製品期末たな卸高	29,185	33,811
製品売上原価	6 3,834,001	6 3,778,488
商品売上原価		
商品期首たな卸高	107,342	77,565
当期商品仕入高	3,423,603	3,663,648
合計	3,530,946	3,741,213
商品他勘定振替高	2 155,750	2 122,715
商品期末たな卸高	77,565	119,835
商品売上原価	3,297,629	3,498,662
完成工事原価		
当期工事原価	704,738	660,220
その他の売上原価	10,343	7,202
売上原価合計	7,846,713	7,944,574
売上総利益	1,465,156	1,569,056
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,790	88,645
貸倒引当金繰入額	2,997	-
役員報酬	96,105	111,585
給与	444,239	447,850
賞与	73,755	74,376
賞与引当金繰入額	69,094	72,473
福利厚生費	119,517	120,588
退職給付引当金繰入額	2,609	2,624
役員退職慰労引当金繰入額	11,750	14,187
通信交通費	66,395	70,862
運賃諸掛	71,221	75,383
減価償却費	34,685	32,897
その他	295,175	270,003
販売費及び一般管理費合計	1,327,334	1,381,476
営業利益	137,821	187,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,047	6,326
受取配当金	¹ 63,231	¹ 71,642
仕入割引	12,040	12,286
その他	44,089	28,284
営業外収益合計	124,409	118,540
営業外費用		
支払利息	760	897
売上割引	22,248	26,334
為替差損	358	0
その他	148	153
営業外費用合計	23,516	27,385
経常利益	238,715	278,734
特別利益		
投資有価証券売却益	1,001	-
特別利益合計	1,001	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,123	-
固定資産除却損	⁵ 2,508	⁵ 34,025
減損損失	⁷ 464,684	⁷ 48,030
電話加入権評価損	1,838	-
投資有価証券評価損	44	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,471	-
特別損失合計	487,669	82,607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	247,953	196,127
法人税、住民税及び事業税	96,955	46,283
法人税等調整額	52,352	83,030
法人税等合計	44,603	129,314
当期純利益又は当期純損失()	292,556	66,813

【原価明細書】

A 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		1,570,632	39.7		1,347,620	36.3	
労務費			1,201,435	30.4		1,227,533	33.0	
経費								
1 外注費			591,416			539,213		
2 減価償却費			164,448			179,690		
3 その他			425,891	1,181,757	29.9	422,135	1,141,040	30.7
当期総製造費用				3,953,824	100.0		3,716,194	100.0
仕掛品期首たな卸高				507,930			577,120	
他勘定受入高							1,280	
計				4,461,755			4,294,594	
仕掛品期末たな卸高				577,120			424,494	
他勘定振替高				47,156			86,985	
計				624,276			511,480	
当期製品製造原価			3,837,478			3,783,114		

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 (1) 包装機械については、個別原価計算を行っておりま す。 (2) 冷間鍛造製品については、総合原価計算を行って おります。 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 41,406千円 商品売上原価 1,614千円 その他 4,135千円 計 47,156千円	1 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 80,128千円 その他 6,856千円 計 86,985千円

B 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			267,085	38.6		231,718	35.7
労務費			72,697	10.5		72,057	11.1
経費							
1 外注費		342,234			333,289		
2 その他		10,261	352,496	50.9	12,708	345,998	53.2
当期総工事費用			692,279	100.0		649,773	100.0
期首未成工事支出金			39,502			27,043	
計			731,782			676,817	
期末未成工事支出金			27,043			16,596	
当期工事原価			704,738			660,220	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
当期変動額合計	590,761	-
当期末残高	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
当期変動額合計	590,761	-
当期末残高	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	259,245	197,691
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	15,853
買換資産圧縮積立金の取崩	61,554	7,128
当期変動額合計	61,554	8,725
当期末残高	197,691	206,416
別途積立金		
当期首残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	550,290	225,435
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	15,853
買換資産圧縮積立金の取崩	61,554	7,128
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益又は当期純損失()	292,556	66,813
当期変動額合計	324,855	45,630
当期末残高	225,435	179,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,337,250	5,950,841
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益又は当期純損失()	292,556	66,813
当期変動額合計	386,409	36,904
当期末残高	5,950,841	5,913,936
自己株式		
当期首残高	558	644
当期変動額		
自己株式の取得	85	27
当期変動額合計	85	27
当期末残高	644	671
株主資本合計		
当期首残高	8,916,506	9,120,773
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益又は当期純損失()	292,556	66,813
自己株式の取得	85	27
当期変動額合計	204,266	36,931
当期末残高	9,120,773	9,083,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249,347	229,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	112,229
当期変動額合計	19,435	112,229
当期末残高	229,912	342,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249,347	229,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	112,229
当期変動額合計	19,435	112,229
当期末残高	229,912	342,141
純資産合計		
当期首残高	9,165,854	9,350,685
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	-
剰余金の配当	93,852	103,717
当期純利益又は当期純損失()	292,556	66,813
自己株式の取得	85	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,435	112,229
当期変動額合計	184,831	75,297
当期末残高	9,350,685	9,425,983

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品
移動平均法
 - (2) 包装機械 製品・仕掛品
個別法
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法
 - (3) 冷間鍛造 製品・仕掛品
総平均法
 - (4) 原材料
移動平均法
 - (5) 未成工事支出金
個別法
 - (6) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	10～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。
なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,027,794千円	959,537千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		64,418千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	2,785,037千円	2,785,411千円
商品売上高	61,979千円	43,791千円
完成工事高	6,092千円	10,645千円
その他の売上高	22,383千円	22,943千円
計	2,875,492千円	2,862,792千円
受取配当金	38,836千円	47,730千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上原価		
製造原材料への振替	70,978千円	48,485千円
固定資産への振替	20,091千円	18,938千円
工事原材料への振替	63,461千円	53,213千円
販売費及び一般管理費	1,220千円	2,078千円
計	155,750千円	122,715千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,748千円	16,899千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	392千円	
工具、器具及び備品	2千円	
土地	1,728千円	
計	2,123千円	

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	324千円	6,509千円
構築物	6千円	13千円
機械及び装置	1,094千円	16,471千円
車両運搬具	170千円	82千円
工具、器具及び備品	539千円	802千円
ソフトウェア	366千円	-
その他(除却費用他)	5千円	10,146千円
計	2,508千円	34,025千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
49,175千円	555千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物 機械及び装置、土地	静岡市葵区他

当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングして
 おります。

当事業年度において、活用度の低い資産についてのグルーピングを見直し、上記の資産についてはグルーピングを遊
 休資産へ変更いたしました。当事業年度において遊休資産として認識された資産グループについて、市場価格が著し
 く下落しているため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(464,684千円)として特
 別損失に計上しました。その内訳は、建物173,363千円、構築物1,301千円、機械及び装置1,261千円及び土地288,759千
 円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しており
 ます。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業所	建物 工具、器具及び備品	静岡営業所(静岡市葵区)

当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングして
 おります。

当事業年度は、電機機器事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転の実施を決定した営業拠点の
 資産グループについて各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,030千円)として特
 別損失に計上しました。その内訳は、建物37,130千円、工具、器具及び備品176千円及び撤去費用10,722千円でありま
 す。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	798	184	-	982
合計	798	184	-	982

(注)普通株式の自己株式数の増加184株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	982	62	-	1,044
合計	982	62	-	1,044

(注)普通株式の自己株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,337	2,890	447

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,337	3,337	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	447	
1年超		
合計	447	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	670	447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	2,680	2,653	26

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具			

(2) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	30	30
減価償却費	26	26

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,911,980千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,911,980千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	繰延税金資産	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	81,077千円	賞与引当金	79,866千円
退職給付引当金	93,552千円	退職給付引当金	76,753千円
たな卸資産評価損否認額	27,848千円	役員退職慰労引当金	32,988千円
減価償却の償却超過額	57,736千円	減損損失	220,905千円
役員退職慰労引当金	32,053千円	その他	50,689千円
減損損失	181,615千円	繰延税金資産小計	461,202千円
その他	60,947千円	評価性引当額	283,125千円
繰延税金資産小計	534,830千円	繰延税金資産合計	178,076千円
評価性引当額	253,136千円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	281,693千円	買換資産圧縮積立金	110,659千円
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183,421千円
買換資産圧縮積立金	131,245千円	繰延税金負債合計	294,081千円
その他有価証券評価差額金	152,637千円	繰延税金負債の純額	116,004千円
繰延税金負債合計	283,883千円		
繰延税金負債の純額	2,189千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		12.0%
住民税等均等割額		3.4%
評価性引当額の増減額		36.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1%
その他		5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更後の税率を使用しております。

この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)の金額が6,644千円、繰延税金負債(固定負債)の金額が30,605千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が2,316千円、その他有価証券評価差額金が26,278千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円48銭	1株当たり純資産額 1,454円11銭
1株当たり当期純損失 48円19銭	1株当たり当期純利益 10円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	292,556	66,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	292,556	66,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,070	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)静岡銀行	470,449	400,822
		いすゞ自動車(株)	457,700	221,984
		富士急行(株)	256,029	128,526
		(株)清水銀行	33,440	109,181
		鈴与(株)	75,800	58,602
		(株)マキタ	16,287	54,073
		日本電信電話(株)	10,000	37,550
		焼津水産化学工業(株)	33,880	27,883
		(株)村上開明堂	21,210	26,236
		キューピー(株)	19,000	23,161
		遠州鉄道(株)	300,000	21,642
		(株)マンダム	8,700	18,061
		ヨシコン(株)	33,000	13,497
		その他(24銘柄)	507,268	83,242
		小計	2,242,763	1,224,464
		計	2,242,763	1,224,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,286,265	12,869	97,041 (37,130)	2,202,092	1,575,035	47,693	627,057
構築物	238,075	550	1,340	237,285	197,539	5,260	39,745
機械及び装置	2,132,859	168,450	101,480	2,199,829	1,764,812	115,131	435,016
車両運搬具	109,468	2,267	4,448	107,286	98,235	5,924	9,050
工具、器具及び 備品	376,031	16,028	26,508 (176)	365,551	310,624	31,624	54,927
土地	1,183,315			1,183,315			1,183,315
建設仮勘定	10,080	36,335	41,415	5,000			5,000
有形固定資産計	6,336,095	236,500	272,232 (37,307)	6,300,362	3,946,247	205,634	2,354,114
無形固定資産							
ソフトウェア				53,163	18,769	8,737	34,394
その他				0			0
無形固定資産計				53,164	18,769	8,737	34,394
長期前払費用	2,452	32	794	1,690	882	253	807
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

富士川工場 直線式ボンデ装置 92,891千円

富士川工場 型彫放電加工機 19,870千円

富士川工場 排水処理装置 13,000千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,081	2,494		3,081	2,494
賞与引当金	178,084	187,060	178,084		187,060
役員退職慰労引当金	80,334	14,187			94,521

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,785
預金	
当座預金	1,941,688
普通預金	170,213
小計	2,111,902
合計	2,115,688

受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉和田浜松	80,745
協和電工(株)	42,734
静光電機工業(株)	24,254
井上特殊鋼(株)	23,704
(株)シズデンシステム	21,700
その他	357,904
計	551,043

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	146,427
" 5月	208,868
" 6月	90,675
" 7月	82,947
" 8月	22,125
計	551,043

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	634,384
日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	323,807
井上特殊鋼(株)	70,780
(株)特電	67,045
(株)静岡制御	50,362
その他	559,466
計	1,705,847

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,827,563	9,143,763	9,265,478	1,705,847	84.5	70.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マコト電機	78,750
鈴与建設(株)	59,317
(福)富士旭出学園	29,820
静甲・瀬口冷熱特定建設工事共同企業体	19,863
東海交通機械(株)	10,500
その他	40,799
計	239,050

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
217,913	816,343	795,206	239,050	76.9	102.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電機・冷熱機器	92,094
自動車用タイヤ	27,740
小計	119,835
製品	
冷間鍛造製品	33,811
小計	33,811
合計	153,646

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
包装機械	265,104
冷間鍛造製品	150,683
環境機器	8,705
小計	424,494
未成工事支出金	
空調設備工事他	16,596
小計	16,596
合計	441,091

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	16,295
完成部品	1,366
小計	17,661
貯蔵品	
事務用消耗品等	762
小計	762
合計	18,424

関係会社株式

銘柄		株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	(注) 1 3,000	150,000	150,000
	静岡スバル自動車(株)	(注) 1 6,060,107	1,534,682	1,534,682
	(株)エコノス・ジャパン	(注) 1 500	185,860	185,860
	静岡自動車(株)	(注) 1 160,000	16,486	16,486
	静岡エンジニアリング・ サービス(株)	(注) 1 360	16,951	16,951
	(株)ビルメンテ	(注) 1 160	8,000	8,000
	日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	(注) 2 130	6,500	6,500
	計	6,224,257	1,918,480	1,918,480

(注) 1 子会社
 2 関連会社

負債の部

支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中根屋機工	54,090
I M V(株)	44,586
菱電商事(株)	33,704
(株)セイショー	21,499
三菱電機エンジニアリング(株)	16,498
その他	86,992
計	257,370

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	118,357
” 5月	88,886
” 6月	21,828
” 7月	28,297
計	257,370

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	70,279
三菱電機住環境システムズ(株)	38,160
住友ゴム工業(株)	33,403
井上特殊鋼(株)	32,205
メルダスシステムエンジニアリング(株)	18,669
その他	142,355
計	335,073

工事未払金

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	55,125
鈴与マテリアル(株)	18,017
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	10,883
菱電エレベータ施設(株)	10,815
(株)新菱電機	8,229
その他	63,485
計	166,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告掲載方法は次のとおりであります。
 「電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。」
 公告掲載URLは次のとおりであります。
<http://www.seiko-co.com/>
- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更しております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、静甲株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 村松 淳旨 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。